

「まちの減災ナース指導者」による豪雨・洪水災害時の避難所活動モデルの構築

河村 諒 名古屋女子大学（現：名古屋葵大学）

I 背景

この数年、集中豪雨による洪水や土砂災害など水災害が頻発している。その頻度は30年前と比較して約1.44倍に上り今世紀末には大雨の日数やゲリラ豪雨の頻度は20倍以上になる(国土交通省「水害レポート」, 2022)。2015～2020年に災害救助法が適用された市町村へのアンケート結果から水害が88%、地震が21%であり全体の88%が避難所を設置している(堀野, 2022)。この避難所の開設は気象庁から各都道府県や市町村に洪水予報の伝達後、各市町村単位で行われる。集中豪雨による堤防決壊後の報告で発災後は職種や背景に関わらず支援に携わっている者同士で被災者や避難者が安全かつ快適な環境を確保し、連携や対応を臨機応変に行う必要がある(宮越, 2021)。

日本災害看護学会では2018年から「まちの減災ナース指導者」を育成する研修プログラムを開始しており、現在までに100名程度の指導者を輩出してきた。このまちの減災ナース指導者とは、看護師・保健師・助産師の何れかの資格を有し、日本災害看護学会会員であり看護実務経験5年以上かつ災害看護に関心をもち今後も災害支援活動を実質的に担うことができる者という選定条件の元、所定の教育課程を修め、最終の認定資格審査試験に合格した者に認定証が付与されている。活動は多岐に渡り、静穏期だけでなく、災害発生時においても市町村行政担当者や地域住民と共に、被災地の住民の健康と生活に取り組む役割がある。地域の自主防災活動として地域や学校、職場等での防災・減災に関する研修会や訓練等で看護職の専門的知識や技を活かしながら、減災活動を普及し、まちの減災ナースを育成していくという責務がある。

地域の居住環境やその住民特性を把握している、まちの減災ナース指導者を中心とした、豪雨・洪水災害時の避難所活動モデルの構築は、今後の減災活動や災害支援においても重要な課題であると捉えている。これまで被災地域の保健師、看護師および介護・保健福祉施設職員を対象とした先行研究は散見されるが、現状報告が多く、多職種との協働の在り方について言及している程度である。また、まちの減災ナース指導者は発足して間もないが、自身の居住区域に根付いており、地域防災や減災活動に地域住民と共に平時から関わっているスペシャリストであるため、より具体的で実践的な方略が得られると考えた。

II 目的

2018年より日本災害看護学会により地域特性を熟知した看護職で構成する「まちの減災ナース指導者」を育成している。これまでに第8期生が誕生しており、全国各地の防災・減災活動に関わっている。本研究は、豪雨・洪水災害時の避難所における指導者の多職種・多機関協働の活動実態を明らかにすることを目的とした。

III 方法

調査期間は2025年6～12月である。対象者は、日本災害看護学会認証「まちの減災ナース指導者」資格を有し、豪雨・洪水災害時の避難所で活動経験のある者とした。基本情報は年齢、所属機関、避難所活動の件数を確認した。インタビューガイドは、(1)豪雨・洪水災害時の避難所活動の内容、(2)避難所活動における多職種・多機関との協働に関する実践内容(困難や対応)(3)指導者が多職

種・多機関との協働に向けた方略の3つとした。収集したデータは、質的記述的に分析した。

なお、本研究は、所属機関の倫理委員会の承認を得て実施した。

IV 結果

研究対象者は8名であり年齢は40～70代であった。主な活動地域は中部・北陸地方であった。所属機関は病院勤務4名、福祉施設1名、ボランティアセンター1名、教育機関2名であり、避難所での活動回数の平均は5.2回であった。データ分析の結果、多職種・多機関協働の実態として4カテゴリを見出した。そして、研究対象者からの豪雨・洪水災害時の避難所活動から<平時>、<混乱期>、<展開期>、<維持期>の4局面に分類することができた。【 】はカテゴリである。

<平時>は、【地域レジリエンスを担保する多層的ネットワークの構築】として、防災士会、消防団、行政の地域作りの協議会に入るなど能動的参入や、職縁・地縁を融合させた情報基盤を形成していた。

<混乱期>は、【心身への健康被害の予防と生活環境の再構築】を行い、断水・停電下となるためインフラ欠乏への即時対応や、泥かき後の感染症、呼吸器疾患の対策の他、行政が手薄になる18～22時の時間をチームで担い地元看護職の負担を減らす工夫など支援者が疲弊しないマネジメントがあった。

<展開期>は、【多機関・多職種を糾合する戦略的調整】を担い、入浴できない高齢者のため地元ベッド会社は無償でシャワーチェアや鍵付きロッカーの交渉など民間リソースの動員や、次陣が迷わず行動できるためのスケジュール管理など外部支援者受け入れ態勢も整備していた。

<維持期>は、【時間をかける覚悟と見守り】があった。住民同士のトラブルにはあえて直接介入せず地域のリーダーに解決を委ねる境界線を見極めるなど黒子に徹する姿勢や、被災者への買い出し同行や家屋の掃除などの生活基盤の修復を通じて自立に向けた側面支援が確認できた。

V 考察

本研究で、豪雨・洪水災害を経験した「まちの減災ナース指導者」が、多職種・多機関をつなぐ戦略的調整役として機能していた。平時は能動的参入により職縁・地縁を融合した情報基盤を形成し、混乱期には夜間の代替体制を担うなど支援者の疲弊を防ぐマネジメントがあった。また、展開期には長年の経験に基づく確かな洞察力のもと、民間リソースの動員や外部支援者の受援体制整備など、行政の手が届きにくい隙間を埋める役割を担っていた。さらに維持期では、支援者という看板を下ろし地域のリーダーに解決を委ねるなど黒子に徹し、今後の被災者の自立に向けた生活基盤の修復を伴走する側面支援が具現化されていた。

以上より、「まちの減災ナース指導者」は、行政、民間、地域住民といった組織の垣根を越えて柔軟に機能し、地域のレジリエンスを高めるコーディネーターとして機能していたと考えられた。

本研究は、避難所活動モデルの構築を目指していたが、研究対象者の選定に時間を要した。理由としては、「まちの減災ナース指導者」の学会認証資格は有していても、実際の豪雨・洪水災害時で多職種・多機関で協働経験者は限られていたことが考えられた。そのため、今後は避難所活動モデルの構築を目指すためにも調査地域を拡充する必要がある。